

森林環境譲与税を活用した県事業の令和3年度実績

1 譲与額 188,551,000 円

2 使途内訳

(単位：円)

区分	事業名	事業内容	事業費
市町支援	ひょうご森づくりサポートセンター運営業務	市町が実施する森林整備事業等をサポートするワンストップ総合相談窓口を兵庫県林業会館内に設置し、森林経営管理法制定を受けて市町が実施する森林経営管理業務、木材利用等の普及啓発業務等に係る助言指導やアドバイザーの派遣等により、市町業務を総合的に支援（支援市町数 29 市町）	50,578,869
	森林クラウド活用情報高度化事業	県・市町・林業事業体が保有する森林情報を一元管理する基盤として、森林クラウドシステムを運用するとともに、システム搭載データの精度向上を実施	51,274,300
人材育成	県立森林大学校を活用した研修	市町職員の専門能力向上を目的とした研修や林業労働災害の防止を目的とした研修等を県立森林大学校で開催 (市町職員研修：15 回開催、延べ 555 名参加)	7,935,516
人材育成	リモートセンシング技術者養成研修	リモートセンシング技術を活用することで森林整備に係る現地測定の省力化を図るとともに、測量図面のデジタル化により情報集積を推進するため、林業事業体の技術者を養成する研修を実施	5,071,000
木材・利普及	ひょうごの森づくり・木づかい普及啓発推進事業	森林環境税の目的、使途について、県民の理解を得るための啓発イベント開催 県産木材の利用促進を図るため、県産木造住宅の魅力を PR する普及啓発を展開	50,479,676
人材育成	県産広葉樹苗木生産者育成事業	針広混交林や広葉樹林化等の県民の多様な森林整備のニーズに対応するため、広葉樹の利活用や苗木生産技術などの基礎知識を学ぶ研修会を森林ボランティア団体、森林組合や市町の職員を対象として開催	971,300
基金	森林環境整備事業基金	市町が行う森林の整備及びその促進に関する事業の支援等を目的に基金に積み立て	22,240,339
計			188,551,000

3 基金残高 71,883,994 円

4 取組事例

- ▶ 本県の市町は、林業専門の部署を設置しているところが少なく、多くの市町担当者は農業等と兼務で林業行政を担当。
- ▶ このような状況を踏まえ、令和元年度から、市町による森林整備等を支援するため「ひょうご森づくりサポートセンター」を設置。
  - ・ 森林経営管理法の周知、ヒアリングによる課題とニーズの確認、森林整備の進め方等の指導を実施
  - ・ 18市町で森林整備の重要度評価図を作成、森林整備全体計画や新規事業メニューを提案、4市町の森林ビジョン策定委員会等に参画
  - ・ 木材利用・木育支援として、公共施設木造・木質化の推進のための仕様書作成や事例紹介、アドバイザーの派遣を実施

## □ 事業内容

### ひょうご森づくりサポートセンター

センターに森林整備及び木材利用の専門技術者8名を配置し、市町ごとの課題やニーズを把握のうえ助言指導



▲センターの設置（林業会館）

#### (1)森林整備支援

- ① 森林経営管理法に基づく森林経営管理制度業務支援
- ② 森林環境譲与税を活用した森林整備事業支援

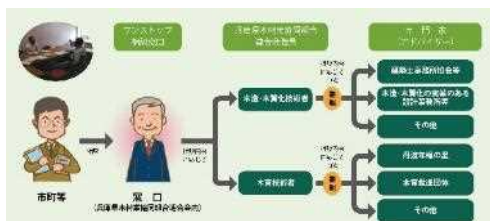
#### (2) 木材利用及び木育支援

- ① 木材利用等に関する相談窓口の開設
- ② 木材利用等に関するアドバイザーの派遣

【事業費】47,488千円（全額譲与税）

#### 【実績】

- ・ 市町からの森林整備に関する相談や意見交換実施。（29市町8団体）
- ・ 18市町において森林整備の重要度評価や委託業務仕様書作成等を支援。
- ・ 8市町において木材利用・木育について、相談やアドバイザーを派遣。



ワンストップ相談（木材利用・木育）



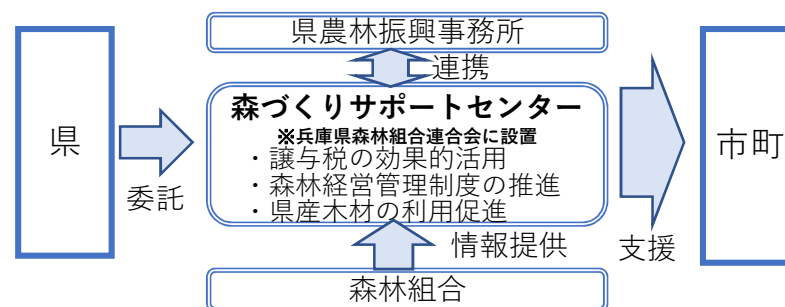
全市町 取組カルテ（森林整備）

市町取組発表 ▶



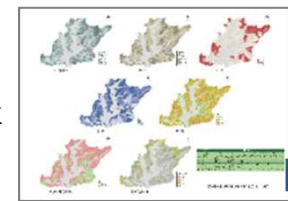
先進市町意見交換会

## □ 事業スキーム



## □ 工夫・留意した点

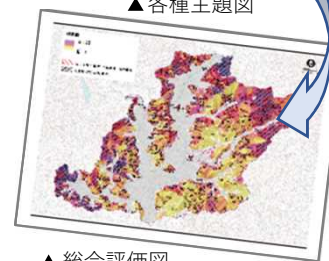
- ・ 林業に不慣れな市町担当者が多い中で、市町ごとの基本的な情報（人工林の位置、立木密度など）をGISデータを用いて図面化し、課題等を抽出した。
- ・ 森林整備の重要度評価の際は、森林簿のほか、レーザー測量データ、ハザードマップなどのオープンデータをGISにより見える化し、総合的に評価した。
- ・ 森林整備を実施している他の組織（森林整備センターや県公社等）に積極的に働きかけ、情報共有を図った。



▲各種主題図

## □ 基礎データ

①令和3年度譲与額	188,551千円
②私有林人工林面積（※1）	161,120ha
③人口（※2）	5,465,002人
④林業就業者数（※3）	1,128人



▲総合評価図

出典 ※1：2020農林業センサス、※2：R2年国勢調査、※3：H27年国勢調査

- 「植える、育てる、利用する」の資源循環型林業サイクルを円滑に回し森林整備を推進するため、木造住宅を建てる工務店、施主となる県民、非住宅（公共・民間施設）の建築事業者等に対して、県産木材の利用の意義や魅力を発信することが重要である。
- 令和2年度は、工務店による県産木材の魅力を見せる木造住宅設計に対する支援、県産木造住宅事例集の作成等を行った。令和3年度は、工務店による県産木造住宅の設計支援に加え、下記の取組を行った。
  - ・ 県産木製品を取り扱う事業者の登録制度「ひょうご木製品マイスター」の創設及び事例集の作成（R3）
  - ・ 多くの人々が利用する交通拠点施設における県産木材を使った木質化支援、森林環境税の普及啓発に係るイベントの実施（R1～）
- 令和4年度においては、引き続き、住宅分野及び非住宅分野における県産木材の利用促進に向けた普及啓発活動に取り組む。

## □ 事業内容

### 1 「ひょうごの木の家」設計支援

県産木造住宅の建築に意欲的な「ひょうご木の匠」登録工務店による、県産木材の魅力を見せる住宅設計を支援することで、県産木材の魅力を県民に普及し、住宅における県産木材の利用促進を図った。

【事業費】41,100千円（全額譲与税）

【実績】コロナ禍において、工務店等の営業活動が制限される中、多数の県産木造住宅設計に対する支援を実施（支援件数：137件）

### 2 ひょうご木製品マイスター制度の創設

県産木製品の販売を通じて、木の良さや木材利用の意義を伝える活動意欲のある事業者を「ひょうご木製品マイスター」として県が登録し、県民の身近な暮らしの中での県産木材の利用促進に繋がる活動を展開。

【事業費】5,809千円の内数（全額譲与税）

【実績】マイスター登録44者、マイスターが取扱う県産木製品を紹介した事例集「ぜんぶ、ひょうごの木」を作成し、県産木材を普及

### 3 ひょうご木の街木質化推進

多くの県民が利用し、波及効果の高い交通拠点施設の木質化を支援することで、モデル的な木質化整備による普及啓発を促進した。

【事業費】1,080千円（全額譲与税）

【実績】県民の交通の要所となる道の駅に対し、県産木製品の導入や内装木質化に係る取組を支援（支援件数：2件）

### 4 森林環境税フェアの開催

多くの県民の参集が見込まれるイベントを通じて、街頭説明を行い森林環境税への理解醸成を図った。

【事業費】5,809千円の内数（全額譲与税）

【実績】木材利用促進月間にあわせて開催された「森林環境税フェア」において、県民に森林環境税への理解を深めてもらうためのパネル展示や木製品の体感コーナーを設置

## ◇ 基礎データ

①令和3年度譲与額	188,551千円
②私有林人工林面積（※1）	161,120ha
③人口（※2）	5,465,002人
④林業就業者数（※3）	1,128人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、  
 ※2：「2015農林業センサスより、3：「H27年国勢調査」より



（県産木製品を導入した道の駅）



（県産木製品事例集「ぜんぶ、ひょうごの木」）



（森林環境税フェアの様子）

- 森林の公益的機能を発揮させるため、住民から針広混交林や広葉樹林化といった多様な森林整備のニーズが高まっており、広葉樹苗木の活用が期待されるため、広葉樹苗木の生産に関する研修会を実施
- 研修内容は広葉樹の利活用や苗木生産技術など幅広い内容としており、基礎知識を中心とした公開講座と苗木生産者向けの専門コースを行った
- 令和3年度の公開講座には、森林整備を行うボランティア団体や森林組合、市町の職員ら33名が参加、専門コースは生産者ら12名が参加
- 令和4年度においても同様に研修会を開催することとしている。

## □ 事業内容

### 県産広葉樹苗木生産者育成事業

- ・研修カリキュラム (6日間)  
公開講座：広葉樹の利活用や苗木生産までの幅広い内容の研修  
専門コース：種子採取、生産管理技術などの専門的な内容の研修
- 【事業費】971千円 (うち譲与税971千円)
- 【実績】公開講座33名  
専門コース12名

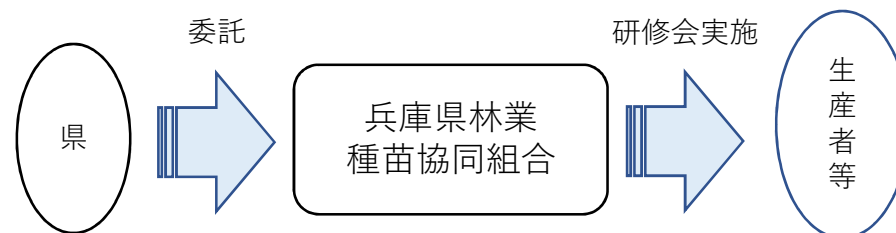


(採種園の見学)



(種子採取の実習)

## □ 事業スキーム



## □ 工夫・留意した点

- ・一般の方でも参加できる公開講座を開催
- ・多様な生産技術習得のため、コンテナ苗の生産手法について、研修内容に取り入れた
- ・多方面から参加してもらえるよう県内各地で実施
- ・技術習得のため、講義と実習を行った

## ◇ 基礎データ

①令和3年度譲与額	188,551千円
②私有林人工林面積 (※1)	161,120ha
③人口 (※2)	5,465,002人
④林業就業者数 (※3)	1,128人

※1：「森林資源現況調査 (林野庁、H29.3.31現在)」より、  
 ※2：「2015農林業センサスより、3：「H27年国勢調査」より

- ▶ 本県では、近年、技術革新が進むリモートセンシング技術を活用することで森林整備に係る現地測量の省力化を図り、非経済林の間伐等を推進するため、林業事業体を対象に研修会を開催した。
- ▶ 研修内容はドローンの基礎知識から写真撮影及びオルソ画像作成、GISによる面積求積までの一連の技術を習得する内容とした。
- ▶ 令和3年度は、1期4日間の研修を2期行い、計18名の林業事業体を対象に実施した。
- ▶ 令和4年度においても同様に研修会を開催することとしている。

## □ 事業内容

### リモートセンシング技術者養成研修事業

- ・研修カリキュラム (1期4日間)
  - 基礎研修：ドローンの基礎知識、操作方法
  - 実地研修：航路計画の作成、自動航空方法
  - 応用研修：連続撮影写真のオルソ画像化、GISによる求積方法等
- 【事業費】 5,071千円 (うち譲与税5,071千円)
- 【実績】 1期8名 2期10名 計18名



(座学研修)



(実地研修)

## □ 事業スキーム



## □ 工夫・留意した点

- ・基礎知識から応用技術までを習得できるカリキュラム
- ・森林組合連合会による研修後のサポート体制
- ・研修用をドローンを1ヶ月間貸し出し復習できるようにした
- ・研修後、アンケートの実施し今後のカリキュラムへ反映

## ◇ 基礎データ

①令和3年度譲与額	188,551千円
②私有林人工林面積 (※1)	161,120ha
③人口 (※2)	5,465,002人
④林業就業者数 (※3)	1,128人

※1：「森林資源現況調査 (林野庁、H29.3.31現在)」より、

※2：「2015農林業センサスより、3：「H27年国勢調査」より